

付録1 主な協力事例

都市・地域開発分野におけるJICAの主な協力事例を抽出した。

JICAの過去の協力（技術協力、開発調査）においては「都市・地域開発」の定義が明確に存在しておらず、ここでは過去の案件から本課題の定義に該当すると思われるものを掲載した。掲載した協力事例と効果的アプローチで示した中間目標との関係であるが、都市及び地域開発策定に際しては、ほとんどの案件は中間目標1-1と2-1に該当することから、あえてその番号を記載することは省いた。また、大半の案件については様々な要素を含んでいるが、それらをすべて記載すると逆に協力の特徴が不明確になることから、特徴となる要素だけを特定し、中間目標の番号を記すこととした。過去の案件のため、特徴が判断できないものについては中間目標を記載していない。

別表 都市・地域開発関連案件リスト（代表的な事例）

開発調査案件一覧（1972年～2003年3月末終了全案件）

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
1. 開発計画一般						
1	タイ	西部臨海地域開発マスタープラン調査	1996.01～1997.07	M/P		シャム湾西部臨海地域6県を対象に、地域総合開発計画の策定、計画事業実施のための制度、組織整備促進、プライオリティプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定、技術移転、についてのM/P策定を行った。
2	ベトナム	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	1997.12～1999.03	M/P		ハノイ首都圏の機能再配置のために、2020年を計画目標として、ミョウモン、ホアラック、ソンマイ及びソントイ地域を対象に都市開発計画のコンセプトプランを策定し、併せてホアラック地域を対象に都市開発計画のM/Pを策定した。
3	中国	住宅金融制度改革支援調査	2000.03～2002.03	M/P	2-4	中国における住宅金融システムの長期的な改革に資するため、住宅制度改革の進展度合いによって都市を類型化し、類型毎のモデル地域を対象に住宅政策及び住宅金融の現状と課題を分析したうえで、全国レベルで汎用性のある住宅金融システムの構築を検討した。
4	チリ	地域経済開発・投資促進支援調査	2000.03～2001.09	M/P	1-2	MERCOSUR及びAPECの枠組みの中でのアジア及び南米間の投資促進及び輸出振興を行うために、チリにおいて地域別の新たな開発戦略と短期的なアクションプランを策定した。
2. 総合地域開発						
5	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	1975.07～1975.12	M/P	1-2	地域の全体的発展と分配の平等化を図ることを目的とし、以下の6つの優先開発プロジェクトが提案された。工業化プログラム、水資源プログラム、マドウラ島農業開発プログラム、南部沿岸開発プログラム、農村開発プログラム、コミュニティ施設開発プログラム。
6	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	1976.12～1977.11	M/P	1-2	開発潜在力評価と地域開発戦略策定を図ることを目的とし、大ブロック及びを開発優先地域として選定し、さらに6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。
7	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	1978.11～1980.02	M/P	1-2	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討を行った。
8	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	1988.03～1990.03	M/P	1-2	1989～2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査を行った。対象地域の広大さと限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成などの戦略的観点から11カ所の優先開発地区を選定した。

開発課題に対する効果的アプローチ 都市・地域開発

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
9	インドネシア	南部スマトラ地域総合開発計画	1991.03～1993.03	M/P	1 - 2	1990～2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトを選定した。調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP（総合開発プログラム）アプローチを採用している。
10	インドネシア	西部カリマンタン地域総合開発調査	1997.03～1999.03	M/P	1 - 2	カリマンタン島のうち開発の遅れた西側2州（西カリマンタン州、中部カリマンタン州）を対象に、第2次25カ年計画終了年（2019年）を目標年次とした長期的総合開発計画を策定した。また空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分とした開発計画策定、開発に関する流域に一貫した環境M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチトランスポーター整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画づくりなどを念頭に調査が行われた。
11	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	1984.01～1985.08	M/P		2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのP/F/S作成を目的とし、以下の部門のプロジェクトが提案された。工業部門、農業部門、交通部門、洪水対策、観光部門、都市整備、人的資源。
12	フィリピン	ボホール州総合開発計画	1979.06～1980.02	M/P		Wahig-Pamacsalan川流域を中心とした開発計画の策定を目的とし、既に行われていたF/S「ボホール農業総合開発計画」の対象地区を中核に農業と水産を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画が策定された
13	フィリピン	カラバールソン地域総合開発計画	1990.03～1991.09	M/P		カラバールソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。大首都地域総合港湾開発調査、カビテ湾岸道路、カビテEPZ拡張、ラグナ、バタンガス東部農業開発、ラグナ畑作地区総合農村開発、南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム、マリキナ流域開発管理。
14	フィリピン	セブ州総合開発計画調査	1993.07～1994.08	M/P		フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるM/Pが策定された。
15	フィリピン	中部ルソン開発計画	1993.09～1995.08	M/P	1 - 2	ルソン島Regionの6州を対象に農・工両部門、社会・経済、基盤施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pが策定された。
16	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	1983.03～1985.03	M/P		2000年までの当該地域開発のM/P作成を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。スラタニ工業団地、ブーケット都市開発、ブーケット臨空工業団地、スラタニ都市開発、東西リンク、中央低地開発、カノム深海港、タビーブドアン河管理、クラピ石油精製所及びパイプライン、ブーケット用水供給。
17	タイ	ラムチャバン臨海部開発計画	1984.01～1985.03	M/P + F/S		ラムチャバン地域のM/P（目標年次2000年）の作成及び短期計画（目標年次1987年）のF/Sが作成された。M/P 工業開発、港湾開発、都市開発、交通計画、公共基盤施設、通信施設。F/S 工業開発、港湾開発、都市開発、交通計画、公共基盤施設。
18	タイ	中央平原北部地域総合開発計画	1988.12～1990.07	M/P		2010年までの当該地域開発のM/Pの策定を目的とし、以下のプログラムが提案された。バサク川流域総合開発パッケージ、サラブリ工業都市圏開発パッケージ、農工関連開発プログラムパッケージ、人的資源開発パッケージ。
19	タイ	パタヤ地区総合開発計画	1989.03～1990.07	M/P	2 - 3	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/Pの作成を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。南パタヤ臨海埋立計画、観光港建設計画、パタヤビーチの改良、Ta-Van棧橋、下水道設備計画、雨水排水計画、給水計画、廃棄物処分場の建設、道路整備計画。
20	タイ	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	1992.02～1993.07	M/P	1 - 2 1 - 5	調査対象地域（東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県）の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言が行われた。
21	中国	海南島総合開発	1986.03～1988.03	M/P		2005年までの海南島開発のM/Pの作成を目的とし、対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略としている。
22	中国	九江市総合開発計画調査	1992.09～1994.01	M/P	1 - 2	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定がなされた。
23	中国	吉林省地域総合開発調査	1996.09～1998.05	M/P	2 - 3	中国東北地域の中心である吉林省のうち、長春市から延吉市、琿春市に至る帯状地帯を対象とした地域総合開発計画策定に係るM/P調査を実施し、併せて同M/Pにおいてリストアップされたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要書の作成が行われた。

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
24	中国	郷村都市化実験市(海城市)総合開発計画調査	1999.05～2001.11	M/P	2 - 3	国家建設部が指定する「郷村都市化試験市」の開発モデルとして位置づけられる遼寧省海城市を対象に、その産業の広域的位置づけを考慮した2010年を目標とする総合開発計画を策定し、総合開発計画に含まれる優先プロジェクトを提言することにより、人口の大都市集中を未然に回避しつつ、均衡のとれた国土開発の実現に貢献することが目的とされた。また江蘇省を調査対象として、全国の中小都市を視野に入れて、地方中小都市における総合開発のためのガイドラインを策定した。
25	エジプト	南部地域総合開発計画	1979.01～1980.02	M/P		人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定を目的とし、エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のM/Pを策定した。
26	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	1985.02～1986.07	M/P + F/S		スエズ湾臨海部の2005年を目標としたM/Pの策定及びスエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備に関するF/Sが行われた。
27	ヨルダン	北部地域総合開発計画	1978.05～1980.03	M/P		経済開発5カ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討が行われた。
28	ヨルダン	カラク地域総合開発計画	1986.07～1988.03	M/P		2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。 天水高度利用農業振興計画、 アフラ - バルベイト温泉多目的利用パイロット計画、 カラク都市開発計画、 ムタ - マザール都市開発計画、 緑のパディア計画、 ダナ渓谷観光開発。
29	トルコ	東部黒海地域開発計画調査	1999.03～2000.09	M/P		同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、パイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オールドウ、リゼ、トラブソン県)について、産業振興などを通じた雇用確保により人口定住化を促進し、同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画が策定された。
30	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	1986.01～1987.10	M/P		2000年を目標とする開発基本計画の作成を目的とし、下記のプロジェクトが提案された。 湖岸総合開発、 東西回廊開発、 キスム・エルドレッド二極開発、 北部開発拠点、 南部開発拠点、 西部国境地区開発、 東部ゲートウェイ開発、 カノ平野総合開発。
31	モザンビーク	アンゴニア地域総合開発計画調査	2000.07～2001.10	M/P	1 - 4	モザンビークが内戦からの復興により、国土のバランスのとれた持続的発展へ向かうなかで要となるサンベジ川流域のテテ州アンゴニア地域を対象として、公共部門と民間部門とが相互に補充し、環境保全とのバランスをとりつつ開発を進めていくための地域総合開発M/Pが作成された。
32	タンザニア	キリマンジャロ地域総合開発計画	1976.11～1977.10	M/P		タンザニアの第3次5カ年計画(1976～1980年)の一環として、キリマンジャロ地域の総合開発計画が策定され、以下の提案がなされた。 農業(用水路、農地拡張) 水資源(地図作成) 工業(キリマンジャロ工業開発センター) 林業開発(生産林の造成) 野生動物保護(野生動物調査) 観光開発(キリマンジャロ空港観光センター) 運輸(道路整備) 通信(電話局整備) 都市開発(住宅供給) 農村開発(モデル農村リハビリ)。
33	ブラジル	大カラジャス地域総合開発計画	1982.09～1985.07	M/P		対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発可能性の検討を目的とした。フェーズでは、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱工業物の選定を行い、フェーズでは、対象地域の開発可能性を農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。
34	コスタリカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	1977.02～1977.11	M/P		カルデラ・ブントレナス両港背後地の開発・潜在力の調査と、地域開発の基本戦略が策定された。
35	コスタリカ	沿岸地域観光土地利用計画調査	2000.02～2000.12	M/P + F/S	1 - 2 1 - 5	観光開発などに着目しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発にあたっての土地利用計画及び観光振興計画が策定された。また、持続的観光開発のために必要な方策が提案され、実施機関関係者に技術移転が図られた。
36	パラオ	地域振興計画調査	2000.02～2000.08	M/P	1 - 2 1 - 4	同国の掲げる「環境保全と開発との両立」の実現を視野に入れて、主要産業セクターの振興、及び産業振興に必要な社会基盤整備(上下水道・廃棄物・道路・空港などのインフラ分野、及び制度などのソフト分野を含む)を目的として、地域振興計画の策定が行われた。また島嶼部開発計画策定にかかわる問題点の指摘、及び総合計画策定技術の移転が行われた。

開発課題に対する効果的アプローチ 都市・地域開発

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
37	ポーランド	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	1997.07～1998.07	M/P		ポーランド中央部の開発拠点であるコニン県を対象とした地域総合開発計画策定に係るM/P調査が実施され、併せて同M/Pにおいて作成されたロングリストのうち、優先度あるいは緊急度が高いと認められたプロジェクトの概要表の作成が行われた。
38	タイ ラオス	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	2000.03～2001.09	M/P		タイとラオスの国境にまたがり、現在進行中の東西回廊プロジェクトを支える地域（タイ側：ムクダハン県、ナコンパノム県、サコーンナコン県、カラシン県 ラオス側：サバナケット県及びカムアン県）を対象とする地域総合開発計画が策定された。
3. 公益事業一般						
39	東ティモール	東ティモール緊急復興社会基盤整備計画調査	2000.02～2000.08	F/S	1 - 3	社会基盤緊急復興3カ年計画（道路・橋梁、港湾、電力、小規模農村インフラ）の策定、及びクイックプロジェクト（道路・橋梁、小規模農村インフラ）の立案がなされた。
4. 社会基盤一般						
40	タイ	建築防火システム開発計画調査	2001.06～2003.03	M/P	2 - 5	特殊建築物の防火安全性の改善を目的とし、以下の点が提言された。防火安全システム開発戦略の策定、建築物防火関連法令などの評価及び改善、建築物審査行政官及び設計者のために技術マニュアルの提示、人材育成計画、建築材料試験体制の確立。
41	インド	地震災害復興支援緊急開発調査	2001.06～2002.12	M/P	1 - 4	インド西部地震によって被害を受けたグジャラート州カッチ県の医療、教育施設の復旧・復興に係る再建計画が検討された。
5. 都市計画・土地造成						
42	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	1981.11～1983.03	M/P		2000年を目標に、スラバヤ市のM/Pが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。中間リングロード、新トランジット・システム、タンデス工業団地開発、パークタウン住宅団地開発。
43	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	1982.07～1983.12	F/S	2 - 4	都市スラムの再開発計画の作成を目的とし、ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街の再開発に関するF/Sが実施された。
44	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	1988.07～1990.03	M/P + F/S	2 - 2 2 - 4	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅・都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sが実施された。
45	インドネシア	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	1998.01～2000.01	M/P + F/S	2 - 4	ジャカルタ首都圏を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施して、カンバと区画整理事業を推進・改善する施策を提案し、ジャカルタ首都圏地域の住宅・住居環境開発の振興が図られた。
46	マレーシア	土地区画整理事業適用調査	1993.10～1995.06	F/S	2 - 4	秩序ある都市整備の推進のために、マレーシア型の土地区画整理システムが構築された。
47	フィリピン	インファンタ・リアル都市開発計画	1983.07～1985.03	M/P		インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略が設定され、都市開発計画のM/Pが策定された。
48	タイ	都市計画策定指針作成	1987.11～1989.02	その他	2 - 2	都市計画技術の技術移転を目的とし、DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上が図られた。都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立が提案された。
49	タイ	区画整理事業適用調査	1991.01～1993.06	M/P + F/S	2 - 4	バンコク市内における区画整理事業及びパイロットプロジェクトの事業計画案が作成されるとともに、同国に適応した区画整理制度の提言が行われた。
50	タイ	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	2000.12～2002.03	M/P + F/S	2 - 2 2 - 4	バンコク首都圏を対象とし、都市再開発に係るタイ側関係機関の能力向上、及びディンディン・マッカサン、ファイクアン地区における地区再開発計画作成が策定された。またバンコク首都圏の居住環境改善を目的とした市街地整備手法の提案がなされた。
51	中国	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	1992.07～1993.10	M/P + F/S		外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。港湾関連、工業関連、都市施設関連。
52	カザフスタン	アスタナ新首都総合開発計画調査	2000.01～2001.05	M/P + F/S		同国の新首都であるアスタナ市の首都としての機能を支え、同市の都市基盤整備と住民の生活関連サービスの質的向上に資することを目的として実施された。

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
53	セネガル	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	1999.09～2001.01	M/P	2 - 6	セネガル・ダカール首都圏を対象に、効率的でバランスのとれた都市開発やインフラ整備を推進し、ひいては都市環境の改善を図るために、関連セクター間の情報を集約・共有することを目的とした社会基盤情報管理システムが整備された。
54	ザンビア	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	1999.03～2001.07	M/P + F/S	2 - 5	ルサカ市と未計画居住区の住環境改善を図るため、市の行政能力の強化、コミュニティにおける資源動因、住民組織と地方自治体との連携システムのあり方を、財源や適正技術をも踏まえ検討し、持続的に実施可能な住環境改善計画が策定された。具体的には、アクションエリアプラン策定、住環境改善事業ガイドライン作成、住環境改善のための短期整備計画策定などがなされた。
55	コロンビア	シモンポリパール公園造成計画	1980.10～1981.09	M/P	2 - 5	総合都市公園の造成を目的とし、ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設するプロジェクトが提案された。
56	コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	1986.07～1988.02	F/S	2 - 2	バランキージャ及びポリチェ地区の再開発手法及び経済技術的妥当性が検討された。
6. 建築・住宅						
57	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	1979.10～1981.02	M/P + F/S		Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画を目的としている。本事業の基本方針として、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建てフラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅の供給が挙げられている。
58	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	1979.12～1981.03	F/S		錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性が検討された。
7. 測量・地図						
59	カンボジア	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	1997.01～1998.07	基礎調査		アンコール遺跡群の発掘・調査・保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域の地形図が作成された。縮尺1/10,000 対象面積約430km ² 縮尺1/5,000 対象面積100km ²
60	カンボジア	地理情報整備調査	2001.03～2002.03	基礎調査		カンボジアの復興及び全国レベルの開発計画M/Pを策定するための基礎資料として必要な地理情報を整備し、多方面での利用に供すべく、同国北東部及び西部の面積10.1万km ² を対象として縮尺1/100,000の地形図及び土地利用図、縮尺1/500,000の表層地質・地形分類図のデジタルデータ及び印刷図が作成された。本調査の実施を通じて、本調査に関する対応機関である「公共事業・運輸省」のC/Pに対して技術移転が行われた。
61	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	1983.02～1986.01	基礎調査		ネガラ河上流域、面積6,500km ² の縮尺1/50,000地形図を作成し、ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料とすることを目的としている。
62	ラオス	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	1992.12～1995.11	基礎調査		国家開発計画に活用することを目的とし、基本図の作成(縮尺1/25,000 64面) 技術移転が行われた。
63	ラオス	メコン河流域地理情報作成調査	1998.10～2003.03	基礎調査		ラオスの大部分に相当するメコン河流域について国家開発計画などに寄与するGIS基盤データを、調査団の指導監督の下に、C/Pが作成するとともに、その過程においてC/Pに対してデータ作成、アップデート、データベース管理の技術移転が行われた。
64	フィリピン	カガヤン・バレー地区地図作成	1979.02～1983.02	基礎調査		ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の縮尺1/25,000地形図の作成が行われた。
65	フィリピン	マニラ都市基本図作成	1985.06～1989.03	基礎調査		地域の総合的経済開発の基礎資料としての都市基本図が作成された。地形図(縮尺1/10,000 11,500km ² の作成調査) 平面図(縮尺1/10,000 1,500km ² の作成調査) 土地利用図(縮尺1/10,000 1,823km ² の作成調査) 土地条件図(縮尺1/10,000 476km ² の作成調査)。
66	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	1986.09～1989.03	基礎調査		バンコク首都圏地域の縮尺1/10,000地形図2,000km ² 及び縮尺1/4,000地形図300km ² の作成が行われた。
67	モンゴル	ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成調査	1993.02～1996.07	基礎調査		ドルノド県ウランツァブ地域約10,800km ² を対象に縮尺1/25,000の国土基本図が作成された。
68	バングラデシュ	国土測地基準点網整備計画調査	1992.04～1995.03	基礎調査		国土測地基準点網の整備、及びSOBへの技術移転を目的とし、以下のプロジェクトが提案された。洪水防御計画、ダッカ首都圏地形図作成、二次基準点網の整備。

開発課題に対する効果的アプローチ 都市・地域開発

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
69	ネパール	ルンビニ県地形図作成調査	1990.10～1993.11	基礎調査		ネパールの要請に基づきルンビニ県の全域約9,000km ² について、縮尺1/25,000基本図作成及び技術移転が実施された。
70	アゼルバイジャン	デジタル地図作成調査	2000.03～2002.12	基礎調査		縮尺1/50,000既存地形図の経年変化修正及び地形図の数値化、及び数値化された地形図データを用いての地図編集及び印刷図作成のためのポジフィルム作成が行われた。
71	カザフスタン	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	1998.01～2000.03	基礎調査		人工衛星からの画像及び対象地域約150,000km ² を新規に撮影する1/50,000の空中写真を用いて、南部地域約22,500km ² を縮尺1/100,000地形図相当のデジタル作成及びその印刷地図作成、南部地域約22,500km ² を含むシルダリア川流域の約150,000km ² について縮尺1/200,000地形図相当のデジタルデータ作成が行われた。
72	東ティモール	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	2000.02～2000.08	基礎調査		国連東ティモール暫定行政機構の要請に基づき、将来の都市計画策定に資するため、Dili市における縮尺1/2,000面積約107km ² の地形図を作成し、GISデータベースの構築を行った。また、Liquicia市、Manatutu市、Baucau市においては1/8,000航空写真撮影（150km ² ）を行った。
73	モロッコ	国土基本図作成	1988.10～1991.03	基礎調査		国土基本図作成を目的とし、空中写真撮影、地形図作成が行われた。なお、縮尺1/25,000の国土基本図は、モロッコでは初めて作成された。
74	チュニジア	地図作成事業	1985.06～1988.02	基礎調査		チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km ² の縮尺1/200,000地形図の作成が行われた。
75	チュニジア	中部地域国土基本図作成調査	1990.08～1994.03	基礎調査		中部地域35,000km ² の空中写真撮影と27,000km ² の縮尺1/50,000地形図が作成された。
76	アンゴラ	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	1997.12～2001.11	基礎調査		生産活動の活性化及び資源の有効活用を促進するため、西部海岸地域を対象に、人工衛星からの映像を利用して、縮尺1/100,000相当の地形図データを作成するとともに、首都ルアンダを対象に航空写真を利用して、縮尺1/25,000相当の地形図データ及び土地利用データが作成された。また、全土を対象に、縮尺1/1,000,000の既存地図をデジタル化し、総合地理データベースが構築された。
77	ブルキナファソ	南西部地域国土基本図作成調査	1998.11～2001.03	基礎調査		農業・地域開発や環境保護を促し、社会経済発展を支援するために、黒ヴォルタ川流域のガワ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図が作成された。
78	ガーナ	南部地域国土基本図作成調査	1995.12～2000.03	基礎調査		ガーナ政府の要請に基づき、同国南部地域、約25,000km ² を対象に縮尺1/50,000の地形図が作成された。またC/Pへの技術移転がなされた。
79	ギニア	地形図作成事業	1977.04～1982.03	基礎調査		国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図などの整備をその目的とし、ギニア全土の写真図（縮尺1/50,000 373面）、カンカン地区地形図（縮尺1/50,000 16面、12,100km ² ）が作成された。
80	ガンビア	国内地理情報整備計画	2001.03～2002.10	基礎調査		縮尺1/50,000デジタル地形図（国土基本図）作成及びGIS基盤データ整備、調査業務に関連する技術の土地・測量局への移転が行われた。
81	ケニア	東部地区地図作成事業	1975.10～1984.03	基礎調査		開発事業形成の基礎資料の作成をその目的とし、主題図（植生類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類）を縮尺1/50,000 12面、縮尺1/100,000 4面が作成された。
82	ケニア	南部地区国土基本図作成	1987.10～1991.03	基礎調査		南部地区の国土基本図作成を目的とし、1/50,000国土基本図（43面、29,800km ² ）、1/60,000空中写真撮影（29,800km ² ）が行われた。
83	マダガスカル	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	1998.10～1999.11	基礎調査		首都アンタナナリボ市及びその周辺部250km ² を対象として1/10,000レベルの地形図、土地条件図、土地利用図に関する地理・情報データベースシステムの整備とパイロットエリア15km ² について道路、上下水、電気、通信のGIS構築を行い、これらを通してのFTMへの技術移転が行われた。
84	マリ	キタ地域国家基礎地図作成調査	1998.10～2001.09	基礎調査		1998年10月より2001年9月までの36カ月間にわたりマリ・キタ市を中心とする地域31,000km ² について縮尺1/50,000の地形図及びこれに相当する地図データが作成された。また、本調査を共同で実施するマリ国土地理院のC/Pに対し、調査の実施を通じて地形図作成の技術移転が図られた。
85	モザンビーク	ニアサ州国家基礎地図作成調査	1998.06～2000.08	基礎調査		ニアサ州の農林業、鉱物資源等の開発と同時に自然環境の保全を促進し、社会経済の発展を支援するため、これまで国土基本図の作成されなかった同州における縮尺1/50,000、面積32,000km ² の国土基本図が作成された。また、既存地図原図の修正、測量作業、計画論・データ解析など、技術移転が行われた。

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
86	ニジェール	南西部国土基本図作成(地形図)	1992.10～1995.11	基礎調査		国家開発計画などに活用されることを目的として、国土基本図(1/50,000)が作成された。
87	セネガル	西部地域地形図作成	1989.02～1991.12	基礎調査		セネガル西部地域の基本図(面積25,500km ²)の作成をその目的とし、空中写真撮影:縮尺1/60,000 面積25,500km ² 、基本図作成:縮尺1/50,000 面積25,500km ² (43面)が行われた。
88	スワジランド	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	1999.06～2001.06	基礎調査		同国の開発計画の円滑な実施を推進するため、その基礎資料となる国土全土17,363km ² を網羅したデジタルオルソフォトマップ(1/10,000)が作成された。
89	タンザニア	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	1991.10～1995.01	基礎調査		5色刷1/50,000地形図、印刷図の作成を目的とし、対空標識設置、空中写真撮影、標定点測量、埋石、2級水準測量、簡易水準測量、空中三角測量、地図作成が行われた。
90	ウガンダ	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	1994.11～1998.03	基礎調査		今後の各種開発計画策定に寄与するために、社会・経済開発の重要地域であるビクトリア湖北部地域を対象として縮尺1/50,000の地形図が作成された。
91	アルゼンチン	北東部地形図作成調査	1991.01～1994.01	基礎調査		アルゼンチン北東部の地形図作成及び同数値地図データ作成を目的とし、1/60,000空中写真撮影、1/100,000地形図作成、同数値地図データ作成がなされた。
92	ボリビア	チャパレー地区地図作成事業	1975.05～1978.03	基礎調査		開発プロジェクト形成のための基礎資料作成を目的とし、空中写真撮影(縮尺1/60,000 約25,000km ²)の作成、国土基本図(縮尺1/50,000 44面 約20,000km ²)の作成が行われた。
93	ボリビア	ラ・パスベニ県地形図作成(地形図)	1993.03～1996.03	基礎調査		開発プロジェクト形成のための基礎資料作成を目的とし、基本図の作成(縮尺1/50,000 64面) 技術移転が行われた。
94	コスタリカ	サンホセ首都圏都市基本図作成	1988.10～1991.12	基礎調査		同国の地域総合開発に必要な地図の作成を目的とし、空中写真撮影、都市基本図作成、土地利用図作成が行われた。
95	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	1979.01～1980.05	基礎調査		開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成を目的とし、国土基本図(縮尺1/50,000)が作成された。
96	ペルー	フニン県サティボ地区地形図作成事業	1982.06～1987.02	基礎調査		開発事業形成のための基礎資料の作成を目的とし、空中写真撮影(縮尺1/60,000 面積:図化地域を含み約31,259km ²)、地形図作成(面積12,070km ² 64面)が行われた。
97	ペルー	リマ首都圏都市基本図作成	1990.02～1992.07	基礎調査		リマ首都圏都市基本図、土地利用図の作成を目的とし、空中写真撮影(縮尺1/30,000 1,570km ²)、都市基本図の作成(縮尺1/10,000 1,250km ²)、土地利用図の作成(縮尺1/10,000 500km ²)が行われた。
98	エルサルバドル	国土基盤情報整備調査	1999.03～2001.06	基礎調査		内戦及び自然災害後の復興を促し、社会経済発展を支援するため、国土基本図の未整備地域において地形図を作成するとともに、国土基本図の既整備地域において既存地形図を数値化し、全土を対象にGIS基盤データ整備が行われた。

技プロ案件一覧(1993年開始から開始の案件)

No.	国名	案件名	期間	分野	中間目標	特徴
1	インドネシア	スラウェシ貧困対策支援村落開発計画	1997～2002	総合地域開発計画		南スラウェシ州)における適用可能な参加型社会開発モデル(タカラルモデル)の開発、対象村落の住民による参加型村落開発事業の円滑な実施、及び手法の開発、タカラル県での村落開発支援システムの完成、南スラウェシ州に適したPLSD(参加型地域社会開発)研修コースの完成などが行われた。
2	インドネシア	地域開発政策支援	2001～2004	総合地域開発計画		地域開発マネジメントにかかる地方政府の能力向上、民主的な地域開発計画の策定・実施、地方政府の地域開発分野における人材の育成、地域開発にかかる州・市/県レベルの地域間協力の促進、大学・NGO・民間セクター、住民組織などの地域開発関係者/機関による地域開発プロセスへの適切な関与、地域開発プログラム/プロジェクトの実施などが行われた。
3	ケニア	アフリカ人造り拠点	2000～2002	総合地域開発計画		機能(共同研究、研修普及、情報ネットワーク)を有するアフリカ人造り拠点(AICAD)の本格稼働のための準備、AICADのJKUATでの設置、東アフリカ地域における参加大学、他関係組織との連携促進、共同研究開発機能の計画・開始、研修普及機能の計画、開始、情報ネットワーク機能の計画、開始などが行われた。

開発課題に対する効果的アプローチ 都市・地域開発

No.	国名	案件名	期間	分野	中間目標	特徴
4	ケニア	アフリカ人造り拠点フェーズ2	2002～2007	総合地域開発計画		東アフリカ3国の共同プロジェクトとしてのAICAD組織・事業を確立し、アフリカの貧困削減に資する人材の育成が行われた。
5	タンザニア	ソコイネ農業大学地域開発センター	1999～2004	総合地域開発計画		対象地域におけるSUAメソッドの構築、地域開発センターにおけるキャパシティビルディングの推進などが行われた。
6	フィリピン	セブ州地方部活性化	1999～2004	総合地域開発計画		地方開発行政の強化、及び住民やNGOと協働しながら開発資源を持続的かつ効果的に利用する地方開発メカニズムの構築などが行われた。
7	タイ	都市開発技術向上計画	1999～2003	都市計画・土地造成		タイの社会経済条件に適合する都市開発の技術、及びDTCPの訓練の能力向上が図られた。
8	インドネシア	集合住宅適正技術開発	1993～1998	建築住宅		インドネシアの住宅をめぐる諸状況（住慣習、建設技術、現地で供給可能な材料、住環境など）に適した実用可能な都市型集合住宅プロトタイプの開発及び協力7分野の技術改善、建築基準などに関する提案がなされた。
9	中国	住宅新技術研究・人材育成センター	1995～2000	建築住宅		プロジェクトにおいて開発された集合住宅の計画、設計、施工技術を有する人材が育成された。
10	中国	住宅性能評定・住宅部品認定の研究	2001～2004	建築住宅		住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度の策定、建設部住宅産業化促進センターで中国に適した住宅性能評価制度の作成、建設部住宅産業化促進センターでの中国に適した住宅部品認定制度の作成、中国建築科学研究院での中国に適した住宅の安全性に関する住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度策定のためのデータの収集及びその検査方法の確立、中国建築科学研究院で中国に適した住宅の居住性に関する住宅性能評価制度及び住宅部品認定制度策定のためのデータ収集及びその検査方法の確立がなされた。
11	ケニア	測量地図学院	1994～1999	測量・地図		適切に訓練された講師陣によるハイヤーディプロマコースの実施と学院の自立発展性の向上が図られた。

付録2 主要ドナーの取り組み

2 - 1 シティ・アライアンス (Cities Alliance)¹

2 - 1 - 1 シティ・アライアンス (Cities Alliance) の概要

シティ・アライアンスは1999年に世界銀行と国連人間居住計画 (UN-HABITAT) により、都市開発協力の効果と影響の向上と、各都市と都市開発のパートナーとの連携を強めるために始められたプログラムであり、具体的には会議、ワークショップ、調査などから成る知識普及活動である。その重点分野は、地方のステークホルダーが都市のビジョンを共有するためのコンセンサスづくりとそれに基づく明確なプライオリティを持った都市開発戦略 (CDS) の構築支援、及び都市・国家規模でのスラム改善 (スラム改善のスケール・アップ) (CWS) による都市貧困層の生活条件の飛躍的改善である。シティ・アライアンスは貧困対策をより広い都市域に拡大・普及させることを重要な使命としている。

2 - 1 - 2 都市開発戦略 (City Development Strategy: CDS) の概要

CDSは、広く被援助国の中央政府・地方政府及び開発パートナーの連携を求め、地方政府の活動 (住民参加による協議・調整・計画作業など) を指導・支援することによって、行政の技術・能力・意識の向上を図るアプローチである。CDSではパートナーシップと参加プロセスを重視し、都市開発戦略策定の各フェーズの節目にワークショップを開催し、理解・責任・合意の形成を図っている。具体的内容は以下の通りである。

都市貧困削減と持続可能な開発をもたらすプライオリティ・戦略・行動を決定するための都市レベルにおけるコンセンサスづくりに対するサポート

雇用及び地域・国家開発目標に関連する都市の経済成長の展望

都市の資源・財源、民間投資、投資パートナーなどを考慮した財政・投資戦略策定支援

能力強化とCDS策定・実施で得られた教訓・知識の共有

¹ Cities Alliance Webサイト参照。

2 - 1 - 3 Cities without Slums (CWS) の概要

CWSは市民・コミュニティグループ・産業界及び地方政府間によって物的・社会的・経済的・組織的・環境的な都市改善がなされることを目的としている。またそのアクションプランの内容は以下の通りである。

基礎インフラの整備・改善

環境ハザードの排除・緩和

コミュニティ・マネジメント及びメンテナンス

託児所、ヘルスポスト、コミュニティ・オープンスペースといったコミュニティ施設の建設・修復

不動産の保有に関する保障の規制

家庭改善

少数転居民の移転と保障

安全保障や暴力・財産の乱用などの問題に対する社会的サポート・ヘルスケア・教育へのアクセスの改善

トレーニングとマイクロ・クレジットを通しての所得機会の拡充

持続的改善のための社会資本と制度的枠組みの構築

BoxA 2 - 1 CDS First Result²

(1) 目標

都市ガバナンス・都市マネジメントの改善
経済成長、雇用の増大、投資の増大
持続的な貧困削減

(2) 成果

政治、ガバナンス及び制度の改革
ファイナンス戦略と社会的・文化的インフラに対する投資プログラムの形成
モニタリング手順の改善

(3) 目的達成のための構成要素

デザインとアセスメント：
開発プロセスの構成づくりと都市・地域の状態に関する包括的アセスメント
ビジョンと戦略
長期なビジョンの形成及び公開性に焦点を当てた戦略の構築
実施とモニタリング
ワークプランの実施、開発プロセスの制度化とモニタリング、戦略のレビュー

(4) デザイン

1) ステークホルダーの明確化

アクションプランの実施による潜在的な関係者の洗い出し
公的な参加を促すプログラムの開発
ステークホルダーが望んでいる成果に関する調査

² Cities Alliance (2003)

- 2) 組織的構成づくり
 - 開発プロセスのための組織的アレンジメントの選択
 - ステアリング・コミッティーとタスクグループの形成
 - ステークホルダー・ワークショップの組織化と資金提供
 - 鍵となるステークホルダー組織確立へのサポート
- 3) キャパシティ・ビルディング
 - 技術的・財政的サポート
 - 地方自治体の関係部署の参加促進
 - 鍵となるステークホルダーの積極的関与の促進
- 4) 作業計画準備
 - 開発プロセスの見通しとタイムスケジュールの調査
 - 実施行為の特定化とスケジューリング
 - 責任者の招集
 - 予算の見積もり
 - 各参加者の限界の把握
- (5) アセスメントの内容
 - 1) 基礎的情報の収集
 - コミュニティに関する基礎情報の収集とリソースに関する調査の実施
 - 人口、雇用、教育などに関する統計資料の作成
 - 企業、投資、市場、顧客、税金、所得などに関する経済情報の収集
 - 水、電力、土地、不動産、公共交通、道路などに関するインフラ情報の収集
 - 2) 都市・地域の現状とその特性の把握
 - 比較競争優位性の把握
 - グローバル経済や国内経済との関係性の把握
 - 歴史的・地理的特性の把握
 - 3) 外的環境の把握
 - 社会的、技術的、地域的、人口統計的、経済的、行政的、環境的なトレンドの把握
- (6) ビジョンの形成
 - 1) 方法
 - ブレーン・ストーミング
 - ビジョン形成のためのワークショップ
 - シナリオ形成のためのワークショップ
 - 2) プロセス
 - 現行及び過去のビジョン形成に関する調査
 - インフォーマルなビジョンや旧式なイメージの再考
 - 代替ビジョンの明確化
 - 将来ビジョンの選択
 - 都市の将来ビジョンの声明書
- (7) 戦略の策定
 - 1) 戦略イニシアティブの選択
 - 優先的戦略イニシアティブの選択
 - ステークホルダーによる戦略的理解の共有の形成
 - 将来ビジョンの達成に向けた特定の目的の決定

- 2) 最優先戦略的イニシアティブのための戦略デザイン
 - 戦略イニシアティブ実施のための政策、プログラム、アクションの明確化
 - 代替的政策、プログラム、アクションの明確化
 - モニタリング及び評価方法のデザイン
 - パフォーマンス測定 of 明確化
 - 測定指標の開発
 - タイムフレームの設定
 - モニタリングに関する責任の所在の明確化
 - 3) 実施作業プログラムの開発
 - 戦略のデザインから実施への移行に関する指導
 - 実行に関する責任の所在の特定化
 - リソースの配分
 - タイムフレームとマイルストーンの設定
 - 4) 都市アクションプランの準備
 - 全参加者の費用と便益を考慮したアクションプランのデザイン
 - 全参加者へのアクションプランの配布
 - アクションプランの出版
- (8) 実施
- 1) 実施グループの形成
 - 実施プロセス運営の責任の所在の明確化
 - 2) アクションプランと実施作業プログラムの精緻化
 - 責任、タイムフレーム、リソースの設定
 - 期待インパクトと達成指標の設定
 - モニタリング・システムとアセスメント・システムの構築
 - ステークホルダー間の対立解消プロセスの形成
 - 3) 優先的戦略イニシアティブ実施のための交渉
 - 戦略イニシアティブの選択
 - 4) 優先的戦略イニシアティブの開始とモニタリング及び評価メカニズムの確立
 - 5) 実施進捗状況のモニタリングと戦略の調整
- (9) モニタリングの方法
- 指標の決定
 - 計画と評価のフレームワークづくり
 - パフォーマンスの測定

2 - 2 アーバン・マネジメント・プログラム (Urban Management Programme: UMP)

2 - 2 - 1 概要

UMPは、国連による主要でグローバルな都市専門援助活動の一つであり、都市セクターにおける世界最大の技術支援プログラムである。国連人間居住計画 (UN-HABITAT)、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、及び

二国間援助国とともに、1986年に設立された。このプログラムは、参加型都市ガバナンス、都市貧困の削減、都市環境マネジメント分野における都市マネジメントの開発とその応用を行っている。

またその中心となる戦略は、City Consultation Methodology（都市コンサルテーション・メソッド）とInstitutional Anchoring Process（制度アンカリング・プロセス）である。

過去18年間、UMPは革新的な都市マネジメントの実施を促進するとともに、市民ネットワークを確立・強化し、中央及び地方の都市政策・都市プログラムに影響を与えている。40もの組織と58カ国140都市をカバーするネットワークを有し、参加者が都市開発プロセスにかかわるためのプラットフォームを提供してきた。

2 - 2 - 2 経緯

本プログラムは1986年から始められたが、フェーズ1（1986～1991）、フェーズ2（1992～1996）、フェーズ3（1997～2001）、フェーズ4（2002～2006）の4期に分かれている。このうち、フェーズ3は1996年のハビタットを受けて始まり、そのテーマを、都市貧困削減、持続的都市環境、参加型都市ガバナンス、都市におけるジェンダー問題としている。また現在進行中であるフェーズ4では、早急に対処すべき重要課題であるHIV/AIDS問題をテーマに加えるとともに、都市貧困層の生活水準に直接影響を及ぼすガバナンスやナレッジ・マネジメントに焦点が当てられている。

2 - 2 - 3 City Consultation Methodology と Institutional Anchoring Process

都市コンサルテーションの目的は、政策決定過程への参加を制度化することにある。地方政府、民間セクター、コミュニティの代表及びその他のステークホルダーは都市問題を解決するために論議し、その対話のプロセスが継続される。地域や都市によってそのコンサルテーション・プロセスは異なるが、この対話から生まれる重要な成果がアクションプランとなる。

UMPの持続可能性の鍵となるのはInstitutional Anchoring、つまり、各地域において選ばれた都市マネジメント関連研究機関と諸都市とのパートナーシップである。都市マネジメント・プログラムには20もの研究機関があるが、UMPは都市ガバナンスの分野におけるリーダーの育成を図る研究機関のグローバルなネットワークを有している。こうしたパートナーシップを通して都市コンサルテーションやその他の活動が実施されてきたが、その結果、地域レベル及びグローバル・レベルにおける将来の都市マ

ネジメントのための多くのリソースが形成された。

2 - 3 世界銀行 (World Bank)

2 - 3 - 1 都市開発プログラム³

(1) 都市開発戦略 (CDS)

すべての市民の生活の質の向上に資する平等な都市の成長及び参加を通じた開発と持続を目指すアクションプランを作成している (「2 - 1 シティ・アライアンス」参照)。

(2) 文化遺産と開発プログラム

文化は経済・社会開発にとって重要なリソースであるとの立場から、文化遺産保護やそれに伴う都市・インフラ・環境の整備に対して技術援助及び融資を行っている。

(3) ハザードリスク・マネジメント・プログラム

甚大な人的・経済的損失をもたらす自然災害、人的災害への準備、及び回復に対する援助を供与し、災害に対する戦略的で迅速な対応と災害の回避、被害の緩和の促進を図っている。その具体的内容は、災害リスクマネジメントの改良、効果的な災害回避・被害軽減を具体化する持続的プロジェクトの促進、リスク分析の普及、被災可能な地域における研修、自然災害による甚大な被害を回避するための政策の明確化などである。

(4) 住宅・土地プログラム

その目的は、政策及びプログラムを形成する中央政府、地方政府を援助すること、経済開発を促進するために不動産市場を開発すること、都市居住者に対して十分なシェルターを供給するために住宅市場をより効率化することにある。例として下記のようなプロジェクトが実施されている。

財産権の確立 (ラトビア、ペルー)

モゲージ融資の開発 (インド、ガーナ、ヨルダン)

低所得者層に対する住宅補助金 (チリ、ポーランド)

居住地域開発のためのインフラ整備 (アルバニア、インド、ザンビア)

土地住宅開発における規制変更 (メキシコ、韓国)

住宅セクター・マネジメントのための制度フレームワークの開発 (リ

³ World Bank “Urban Development” Webサイト参照のこと。

トアニア)

住宅のための小口融資の開発(インドネシア)

(5) 地方経済開発(Local Economic Development: LED)⁴

地域社会による経済開発を成功させるために、知識共有、学習活動、アドバイザー・サービスを通じた持続的・地方経済開発をサポートすることをその目的としている。具体的内容は以下のとおりである。

小中規模企業支援

起業の促進

外部からの投資促進

ハードインフラ整備

ソフトインフラ整備(人材開発、制度サポートシステム)

特定産業の成長支援

(6) 都市貧困プログラム

都市貧困の調査、政策課題の決定、プログラムの選定、貧困削減戦略への参加、インパクトの調査などを行っている。

(7) 都市廃棄物マネジメントプログラム

都市貧困層のために、自治体による固形廃棄物マネジメントに関する戦略的アプローチの形成を図っている。

2 - 4 国連人間居住計画(UN-HABITAT)

2 - 4 - 1 都市関連プログラム⁵

(1) 居住政策と住宅開発プログラム

「すべての人々に対して十分なシェルターを供給すること」に焦点を当てた「ハビタット・アジェンダ」を実施することを義務とし、途上国や移行国における貧困層のためのシェルターへのアクセスの改善を図ることを目的としている。その重点活動分野は、効率的住宅政策・住宅プログラムの形成・実施、住宅に関する諸権利の確立、建設資材や建設技術の改善である。

(2) 居住に関する権利プログラム

その目標は、十分な居住に関する権利の実現のため、「ハビタット・ア

⁴ World Bank (2004)

⁵ UN-HABITAT Webサイト参照のこと。

ジェンダ」に明記された事項を実行するために国家やステークホルダーを援助することである。その活動としては、アドボカシー、居住に関する人権のサポート、居住権の実現化のモニタリングと評価、居住権に関する調査・分析、キャパシティ・ビルディングと技術協力などが挙げられる。さらに、その成果は最終的に居住権立法化の関するレポートの作成が行われることにある。

(3) 国際都市貧困フォーラム

(International Forum on Urban Poverty: IFUP)

貧困層のガバナンス、パートナーシップ、参加を基礎とし、貧困削減を目的とした、地方自治体・NGO・大学研究機関などの共同フォーラムである。その目的は都市貧困の緊急性と、インフォーマルな居住の改善、都市の安全性、都市交通の重要性、都市における子どもの問題（例えば、ストリートチルドレン問題など）をアピールする活動にある。

(4) 土地マネジメント・プログラム

このプログラムでは、土地マネジメントと不動産所有システム、十分なシェルターを確保するための政策と法制化、不動産所有権と経済リソースへの平等なアクセスに焦点が当てられている。その目的は十分なシェルターと不動産所有権を確保する土地マネジメント・システム、政策、法律に関する具体的な知識の普及にある。またその活動として、平等な土地・住居・不動産に関する権利の行使の促進、規則化、土地利用、土地マネジメントに関するツールの開発と、ベスト・プラクティスの明確化などが挙げられる。

(5) ローライジング・アジェンダ²¹

キャパシティが不足し、国際的援助プログラムの及びにくい都市に対して、広範な環境アクションプランの作成と実施によるグッド・アーバン・ガバナンスの促進、また、そうしたアクションプランと戦略的都市開発プランを統合するために地方自治体のキャパシティの拡大を目的としている。キャパシティ・ビルディングではアクションプランの優先順位付け、人的資源の開発、制度強化、参加の促進、リソースの活用、都市間の交流の促進に関するツールの開発と適用に焦点が当てられている。

(6) 災害マネジメント・プログラム

(Disaster Management Programme: DMP)

住居・インフラ・公的施設の保護と復旧

災害前後における人道団体への技術的・政策的サポート
非難民・難民の再定住に関するパートナーシップの構築と技術的支援の提供
居留地開発を通じてのローカル社会の再構築
地方自治体の再建と市民社会の強化
災害回避のための土地・居住計画とマネジメント

(7) 安全な都市づくりプログラム

以下をその重点項目としている。

都市の安全確保と犯罪・暴力の削減のためのキャパシティの強化
中央・地方政府、犯罪処罰システム、民間セクター、市民社会の協調と、犯罪予防イニシアティブの促進
犯罪予防に関する経験を交換するためのネットワークづくりの促進
キャパシティ・ビルディング・プログラムの準備と実行
リスクグループに対するアクション、状況に応じた予防、犯罪処罰システムの改善

(8) 持続的都市プログラム (Sustainable City Programme: SCP)

SCPは都市環境計画、都市環境マネジメントに関するキャパシティ・ビルディング・プログラムであり、持続的な都市成長と都市開発を達成させる都市環境行政プロセスの促進を図っている。その目的は、

環境と開発に関する情報や専門知識の共有
環境と開発の相互作用に関する理解の醸成
環境計画と環境マネジメントに関するキャパシティ・ビルディングの促進
広範な政策決定の促進
開発優先順位、開発戦略、開発アクションプランに基づいたステークホルダーの形成
持続的開発を達成するための環境リソースと環境リスクのマネジメント
参加機関のパートナーシップの形成と経験やノウハウの交換

(9) 都市環境フォーラム (Urban Environment Forum: UEF)

UEFは、都市環境にかかわる都市サポートプログラムの世界的連帯、環境計画・環境マネジメントの達成を目的としている。

2 - 5 アジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB)

2 - 5 - 1 都市セクター戦略⁶

ADBは都市セクターに関して4つの目標と5つの戦略を提示している。そのなかで、アジアの都市の発展状況を考慮し、都市マネジメント・都市財政を強化しつつ、サブセクターを改善し、貧困緩和を図るという包括的アプローチにより都市問題の解決を図ろうとしている。この政策に沿って都市インフラ、住宅融資、コミュニティ開発の事業に技術支援・金融支援を行っている。

(1) 主要なテーマ

都市化の原因と効果を分析し、都市が成長を果たすためのマネジメントとサービスの改善を図り、各セクターの戦略を提案する。

都市貧困層が直面する環境の荒廃に対応する。

開発行為のデザインと実施に関する革新的アプローチを通じて都市ガバナンスと都市マネジメントの改善を図る。

持続的な都市開発を達成する。

競争比較優位性、ローカルな都市経済状況、地域の特性に配慮する。

(2) 目標

都市地域における経済効率の最大化

GDPの増加、中小零細企業の市場参加、雇用の促進、内部投資の促進、及びビジネスの需要に応える土地、インフラ、エネルギー、サービスの提供を図る。

都市貧困の削減

失業の削減、土地、インフラ、サービスにアクセスできる世帯の増大を図る。

生活の質の向上

環境汚染水準の緩和、恵まれない環境にある人々のための支援メカニズムの改善、ジェンダー開発の役割強化、犯罪水準の削減、重大な疾病の削減、住民の需要に応える土地、インフラ、サービスの提供、及び意思決定過程への参加促進を図る。

持続的都市開発の達成

回復不可能な天然資源の利用削減、社会的便益の平等な配分、環境汚染水準の低下、都市マネジメント・システムの改善を図る。

⁶ ADB (1999)

BoxA 2 - 2 ADBによる貧困削減のための都市開発戦略の骨子⁷

(1) 持続的経済成長

持続的経済成長は貧困対策の基礎をなすものである。経済成長によって雇用の改善、所得の上昇、貧困の削減が図られる。

持続的経済成長を促進する政策イニシアティブ

民間セクター投資のための環境整備

女性やインフォーマル・セクターに対する地方企業や自営の促進

インフラや社会サービスの開発のサポート

市場のゆがみの除去

地域経済協力の改善・強化

(2) 環境マネジメント

環境と天然資源の生産性と質の向上を図る諸策の実施

(3) 社会開発

経済成長と同時に包括的社会開発プログラムを実施することによっていっそうの貧困削減が達成される。

社会開発戦略

人的資本開発

人口政策

ジェンダー差別の排除

社会的資本開発

社会的保護

(4) グッド・ガバナンス

参加型貧困政策

穏健なマクロ経済的・公共的支出マネジメントの提供

公的基金利用に際しての公開性・透明性の確保

民間セクター成長支援の促進

公共サービスの効果的提供の促進

法整備の促進

⁷ ADB (2004)

付録3 基本チェック項目

都市開発実態調査などで都市の現状や問題点を把握するための代表的な項目を以下に示す。対象地域の社会条件、開発ニーズによって、調査項目は変わってくるが、ここでは一般的に考えられる項目を示す。これらの項目については中間目標のサブ目標「基礎資料の整備」の達成手段である、「地域現況の把握・分析」の参考資料としての活用が考えられる。

現況把握項目例

1. 社会経済状況	1 - 1 人口	(1) 人口	人口総数・増加数、世帯数 人口増減の内訳(社会増・ 自然増など) 人口の将来見通し 世帯の将来見通し
		(2) 人口分布	地区別人口・増減 地区別人口密度
		(3) 人口構成	年齢・性別人口 産業別人口 流出・流入別人口(通勤・ 通学流動状況)
	1 - 2 産業	(1) 工業の状況(産業事業所数・従業員数、産業別工業出荷額) (2) 商業の状況(商店街の規模・分布、商業販売額、大規模店の分布、商圈、買い物動向) (3) 観光業の状況(観光施設・資源の状況、観光客数の推移) (4) 農林水産業の状況(農業従事者数、主な農産物、市場)	
	1 - 3 市街化	(1) 市街化動向(建物の密集状況、人口集中地区、不良建築物群などの状況) (2) 住宅(世帯人員、平均面積、階層(高層・中層・低層)、種別(戸建、集合住宅))	
	1 - 4 コミュニティの状況	(1) 住民組織などのコミュニティ活動の状況	
2. 土地利用	2 - 1 地形条件	(1) 地形及び水系	
	2 - 2 土地利用現況	(1) 用途別土地利用現況の把握(住宅、商業、工業、農業、森林、河川、道路、公共施設など) (2) (都市計画地域地区など)法規制区域 (3) 国有地の現況	
3. 自然条件	3 - 1 歴史・風土・文化	(1) 都市形成の沿革 (2) 歴史的物件(史跡・名勝、天然記念物、神社・仏閣など) (3) 文化財などの分布	

3. 自然条件	3 - 2 自然環境	(1) 自然環境の把握、貴重な植物・生物の分布 (2) 災害などの発生状況の把握	
	3 - 3 景観	(1) 良好な景観要素	
4. 交通施設	4 - 1 道路現況	(1) 道路ネットワークの状況・整備状況 (2) 幅員 (3) 主要道路の交通量(自動車・歩行者) (4) 駐車場 (5) 将来計画	
	4 - 2 公共交通等	(1) バス交通の状況(バス路線、停留所、運行回数、利用率) (2) その他公共交通など(ミニバス、乗り合いタクシーなど) (3) 鉄道路線・駅及び乗降客数 (4) 将来計画 (5) 管理運営主体	
5. 公園・緑地	5 - 1 公園・緑地	(1) 公園緑地の現況・面積 (2) 種別・利用率 (3) 将来計画 (4) 管理運営主体	
6. 供給処理施設	6 - 1 河川水路	(1) 現況図・延長 (2) 将来計画 (3) 管理運営主体	
	6 - 2 下水道	(1) 雨水設備(整備現況・整備計画) (2) 汚水設備(整備現況・整備計画) (3) 管理運営主体	
	6 - 3 上水道	(1) 整備状況 (2) 整備計画 (3) 管理運営主体	
	6 - 4 ごみ処理施設その他	(1) ごみ処理施設の現況・整備計画 (2) その他の施設(電気供給施設、ガス供給施設など)	
7. 公益公共施設	7 - 1 教育施設 7 - 2 行政サービス施設 7 - 3 コミュニティ施設 7 - 4 消防施設 7 - 5 その他公共施設(医療・福祉施設)		
8. 上位関連計画	8 - 1 国土開発計画 8 - 2 州・県開発計画、地域開発計画 8 - 3 その他関連計画		
9. 法規制・組織体制	9 - 1 都市計画	(1) 都市計画法 (2) 都市計画指定状況 (3) 既存の規制(土地利用規制、建築規制、開発規制など) (4) 都市計画法の有無及び実効性、建築基準などの有無及び実効性	
	9 - 2 その他開発規制	(1) 開発関連法 (2) 道路構造令などの技術基準の有無及び実効性	
	9 - 3 組織体制	(1) 都市計画・開発、開発に係る組織 (2) 上記組織の権限	
	9 - 4 住民参加の取り組み	(1) 住民参加の制度の有無 (2) 住民参加の取り組み状況	

付録4 地域別の現状

地域別の現状については『国際協力事業団年報』⁸第2部「JICA事業の地域別取り組み」を参考に、都市・地域開発分野において留意すべきことを整理した。

また、『社会基盤整備分野における開発援助の経験と展望に関するプロジェクト研究』においても地域別のインフラに対するニーズを整理しており⁹、都市・地域開発の協力においては、それらに留意することが必要である。

当課題においては地域別戦略を策定するための技術的蓄積や情報が十分ではないこともあり、現段階では視点を整理するにとどめた。

4 - 1 東南アジア

東南アジア地域は全体として高い経済成長を達成してきたものの、先発のASEAN（東南アジア諸国連合）6カ国と、1990年代にASEANに加盟した4カ国、及び東ティモールとの間にはまだまだ経済格差が存在する。

この地域で地域開発・都市開発に取り組むにあたっては、1997年以降のアジア経済危機による地域経済の停滞とそれらの影響から十分に脱しきれていないという地域事情、地方部を中心に行政機構が十分に機能していないこと、急激な開発の進展に伴い、開発と環境との調和に十分配慮する必要があること、を念頭におく必要がある。

また、東南アジア諸国自らが自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）設立による域内経済の自由化を図るなかで、メコン流域開発などのように、国の枠組み、範囲を超えて各国が連携して地域全体の活性化につながるような取り組みが求められている。

タイ、インドネシア、マレーシアなどは、都市部では集中的な投資、開発が進められたことにより、成熟段階に達しているとも考えられるが、都市への一極集中による都市環境の悪化、都市と地方部の格差拡大、都市マネジメントの不備、スラム/スクオッターの問題などを抱えており、持続的な都市開発をどのように継続していくかが課題である。

⁸ 国際協力事業団（2003）

⁹ 国際協力機構（2004b）pp. 2-21

4 - 2 東アジア

中華人民共和国は高い経済成長率を記録し、急激な経済発展を遂げてきたが、地域間経済格差や急激な経済発展に伴う環境問題の深刻化などが問題になっている。

急激な発展を遂げている沿岸地帯と内陸部の格差が広がっており、都市と農村の格差解消や内陸部、特に西部地域の地域活性化のための地域開発の推進が大きな課題である。

モンゴルは、社会経済インフラの維持管理の問題や市場経済に対する人材育成の問題を抱えており、特に産業振興の基盤となる鉄道、道路整備、電力供給分野や地方の生活環境改善の必要性が高い。また、自然資源の適正な保全管理の必要性も高く、それらの点を踏まえて地域開発・都市開発を進めていく必要がある。

4 - 3 中央アジア・コーカサス

中央アジア・コーカサス地域では、ソ連時代の社会主義体制下において中央政府の強い統制や中央への依存、各共和国への徹底した分業体制が敷かれてきたことから、独立国としての基本的機能や産業基盤が十分に整っていない状況である。そのため真の独立国としてのふさわしい制度、体制の整備とともに、経済水準や生活水準の回復・向上に向けた国家建設と経済改革を進めていく必要がある。

市場経済化促進、鉄道・道路・空港・水道などの社会経済インフラ整備、農業や鉱業などの基礎産業の振興、環境保全に留意して地域開発を進めていく必要がある。

4 - 4 南西アジア

南西アジア地域は世界の貧困人口（1日1米ドル以下の所得）の約半数を抱えており、貧困撲滅が重要なテーマである。また、民族、宗教、言語、機能などの様々な要素が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性に留意して地域開発・都市開発を進めていく必要がある。

貧困対策のための保健・医療、農業・農村開発、初等教育などの基礎生活分野、経済・社会開発を活性化するためのインフラ整備、人口増加・経済発展に対応した環境保全などに留意して地域開発・都市開発を進めていく必要がある。

バングラデシュは最貧国の一つであり、コミュニティレベルに裨益する

ための地域開発を進めていく必要があるとともに、また、地形条件から洪水被害が多く発生していることから、地域防災力の向上が重要と考えられる。

ネパール、パキスタン、スリランカについては、まだまだ治安が不安定な状態が続いており、平和構築、復興開発の視点からの地域開発の進展も重要である。

4 - 5 中東

中東地域は社会基盤整備が既にある水準に達した国が存在する一方で、経済的に困難な状況で基礎的生活分野の十分なサービスが提供されていない国も存在し、地域の実情を見極めながら地域開発・都市開発に取り組んでいく必要がある。

また、この地域の多くは水不足の問題を抱えており、安定した水供給と効率的な水利用、自然環境との調和にも配慮していく必要がある。

また、経済成長を優先させて国造りを進めてきた関係で、環境保全対策が十分に行われていない国も多く存在し、環境と開発の調和も課題である。

欧州連合（European Union: EU）は地中海経済の経済・社会的発展と安定を進めるため、本地域において自由貿易圏パートナーシップの構築を進めており、それらの動きを踏まえた産業振興にも留意していく必要がある。

また、第二次世界大戦以降も多くの紛争地域が存在しており、復興開発や平和構築の視点で地域開発・都市開発を進めていく必要がある。

4 - 6 アフリカ

アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域）の多くの国は1960年代に独立したが、その多くは植民地時代の影響を残し、特定の一次産品生産を経済基盤とするモノカルチャー経済がみられる。そのため、旱魃・洪水などの気候変動、国際市況の変動に対して脆弱な経済構造となっている。また、地域紛争や内戦の影響で経済は停滞している国も多数存在する。特に、1980年代以降、多くの国では対外債務問題が顕在化し、必要な行政サービスに必要な財源も不足している状態が続いている。

世界の後発開発途上国（Least Developed Countries: LDC）49カ国のうち34カ国がアフリカ地域に集中し、人口の約4割が絶対貧困層（1日1米ドル以下）である。

「アフリカ開発のための新パートナーシップ（New Partnership for

Africa's Development: NEPAD)」では主体性（オーナーシップ）、自助努力によってアフリカ全体における貧困の撲滅、持続可能な成長と開発、グローバル経済への統合がうたわれている。

また、アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development: TICAD）ではアフリカ向けの開発アプローチとして、「人造り」の重視、南南協力の推進、他ドナーとの連携を掲げており、これらを踏まえるとともに、「社会開発：人間中心の協力」、「経済開発による貧困削減」、「グッド・ガバナンス（良い統治）と平和」の重点項目として、地域開発・都市開発を進める必要がある。

4 - 7 中米・カリブ地域

中米・カリブ地域の多くの国の経済は農業を基幹産業とし、一次産品の輸出に依存している傾向にあり、一部の国では観光業を積極的に進めている国も存在するが、一般的には鉱業などの産業は立ち遅れ、国際情勢や国際金融市場などの影響を強く受けている。

2001年6月に中米諸国はメキシコ政府と共同でPPP（プラン・プエブラ・パナマ）という新たな地位開発計画を発表した。PPPはメキシコシティから120km南に位置する「プエブラ」からパナマまで（つまり、メキシコ南部9州及び中米7カ国にまたがる地域）の広域開発を行うもので、「電力市場の統合」、「道路網の統合」、「通信サービスの発達・促進」、「貿易促進と競争力の強化」、「人間開発」、「持続可能な開発」、「自然災害の軽減と防災」、「観光事業の促進」の8つの開発分野の同時進行により、経済成長と貧困削減、そして、持続可能な開発を地域全体で実現するという目標をもっている。

地域開発・都市開発を進めていくうえでは、これらの動きを踏まえて進めていく必要がある。

4 - 8 南米地域

南米地域には高い経済成長を達成した国が多く存在するが、それらの国においても社会資本への投資不足、経済成長による所得・地域間格差や環境悪化、治安の問題などが発生しており、それらの解消に向けた取り組みが求められている。

また、本地域では民営化が進行しており、民間の役割に配慮した投資環境整備、地域間の輸出・投資促進のための開発を進めていくことが重要である。

本地域にはブラジルやサンパウロなどの大都市が存在し、都市部貧困や環境汚染などの問題を抱えており、それらの解消に向けた都市開発の推進が重要である。

南米地域には豊富な鉱物資源、世界的に注目を集めるアマゾン熱帯雨林、世界有数の穀倉地帯も存在し、資源の適正管理、食糧生産力維持向上、自然環境保全に留意して地域開発を進めていく必要がある。

また、南米地域では域内協力促進・地域統合化も進んでおり、協力を進めるうえで、それらの動きにも留意する必要がある。

4 - 9 大洋州地域

大洋州地域に存在する各国は比較的小規模な国家が多く、これらの国においては、行政・社会サービスの自立と経済の発展のための、人材育成と社会経済基盤の整備が重要である。

大洋州地域では廃棄物対策、気候変動・海面上昇などの環境問題、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など地域全体で取り組むべき問題も多い。

さらに島嶼国のニーズを反映したIT・通信・放送、運輸、電力、道路などでは基幹産業開発の基盤整備に加え、水産養殖、零細漁業振興などの資源開発分野への取り組みが重要である。

サンゴ礁の荒廃や固形廃棄物などの環境問題も深刻化しており、環境保全と資源の適正管理の観点も重要である。

4 - 10 ヨーロッパ地域

中・東欧地域では積極的に経済・社会改革が推進されており、「市場経済化支援」が重点課題として挙げられる。

1991年のソ連邦の崩壊から15年経過し、国によって市場経済への移行や経済・社会改革の成果に顕著な差が生じており、経済開発段階に応じた地域開発を進めていく必要がある。

民族紛争を経験した旧ユーゴスラビア及びその周辺国では「紛争後の復興支援」が大きな課題であり、また、国によっては将来のEU（欧州連合）加盟を見据えた経済や産業構造の再建、環境問題、インフラ整備などに取り組む必要があり、そのような視点から地域開発・都市開発を進める必要がある。

付録5 効果的アプローチの活用に向けて

本報告書で示した開発課題体系図を明確に理解するとともに、今後これを活用していくイメージをつかむため、過去の事例を参考に、開発調査の項目と体系図の関係を整理した。さらに、今後のプログラム化に向けた参考資料として、体系図をもとにプログラム・アプローチ例を作成した。

参考 図A5 - 1 効果的アプローチの体系図と開発調査の調査項目の関係図 (p. 70)

過去にJICAが実施した開発調査及び現在進行中の開発調査を計4件取り上げ、その調査項目と開発課題体系図との関係を整理した。

参考 図A5 - 2 タイ・バンコク市都市環境改善計画調査と体系図の関係整理 (p. 71)

タイ・バンコク市都市環境改善計画調査を事例として、開発課題体系図との関係を整理した。

参考 図A5 - 3 都市開発分野プログラム・アプローチ例 (p. 72)

開発課題体系図をもとに、考えられるプログラム・アプローチ例を作成した。

参考 図A5 - 1 効果的アプローチの体系図と開発調査の調査項目の関係図

		ベトナム・ハノイ 市総合都市開発 計画調査 2004.12～2006.5	タイ・バンコク 首都圏庁副都心 プログラム実施調査 2004.9～2006.7	ブルガリア・ カザンラク地域 振興計画 2004.10～2007.12	エルサルバドル 経済開発調査 2002.10～2004.6
開発戦略目標 1 . 地域開発					
1 - 1	地域開発政策の策定	基礎資料の整備 地域開発戦略の策定			
1 - 2	地域経済開発の促進	地元産業の振興 投資促進のための制度整備 経済活動を支えるインフラの整備			
1 - 3	地域における基礎的生活分野の改善	必要不可欠な社会インフラの整備 コミュニティ・アプローチの強化			
1 - 4	地域の環境保全と防災対策の推進	自然環境の保全と回復 生活公害、産業公害の防止 防災対策の推進			
1 - 5	地域開発のキャパシティ・ディベ ロップメント	地域開発の計画策定・実施体制の強化 地方分権への対応 地域間連携の強化 人材の育成			
開発戦略目標 2 . 都市開発					
2 - 1	都市開発政策の策定	基礎資料の整備 総合的、長期的な都市開発政策の策定 多様な都市課題への対応 都市間連携の強化			
2 - 2	土地利用計画の策定	適正土地利用への誘導 都心部問題の防止・解消			
2 - 3	総合的都市インフラの整備	運輸・交通環境の改善 上下水道、衛生環境の改善 エネルギー環境の改善 情報通信環境の改善 その他都市に必要なインフラ環境の改善			
2 - 4	居住環境の改善	既存市街地の居住環境改善 貧困地区居住環境の改善			
2 - 5	都市の環境保全と防災力強化	環境負荷の低減 都市アメニティの整備促進 都市防災力の強化			
2 - 6	都市管理能力の強化	都市開発の計画・実施体制の確立・改善 基礎情報・資料の更新・普及 都市開発の多様な課題に対応した人材育成・技術力育成			

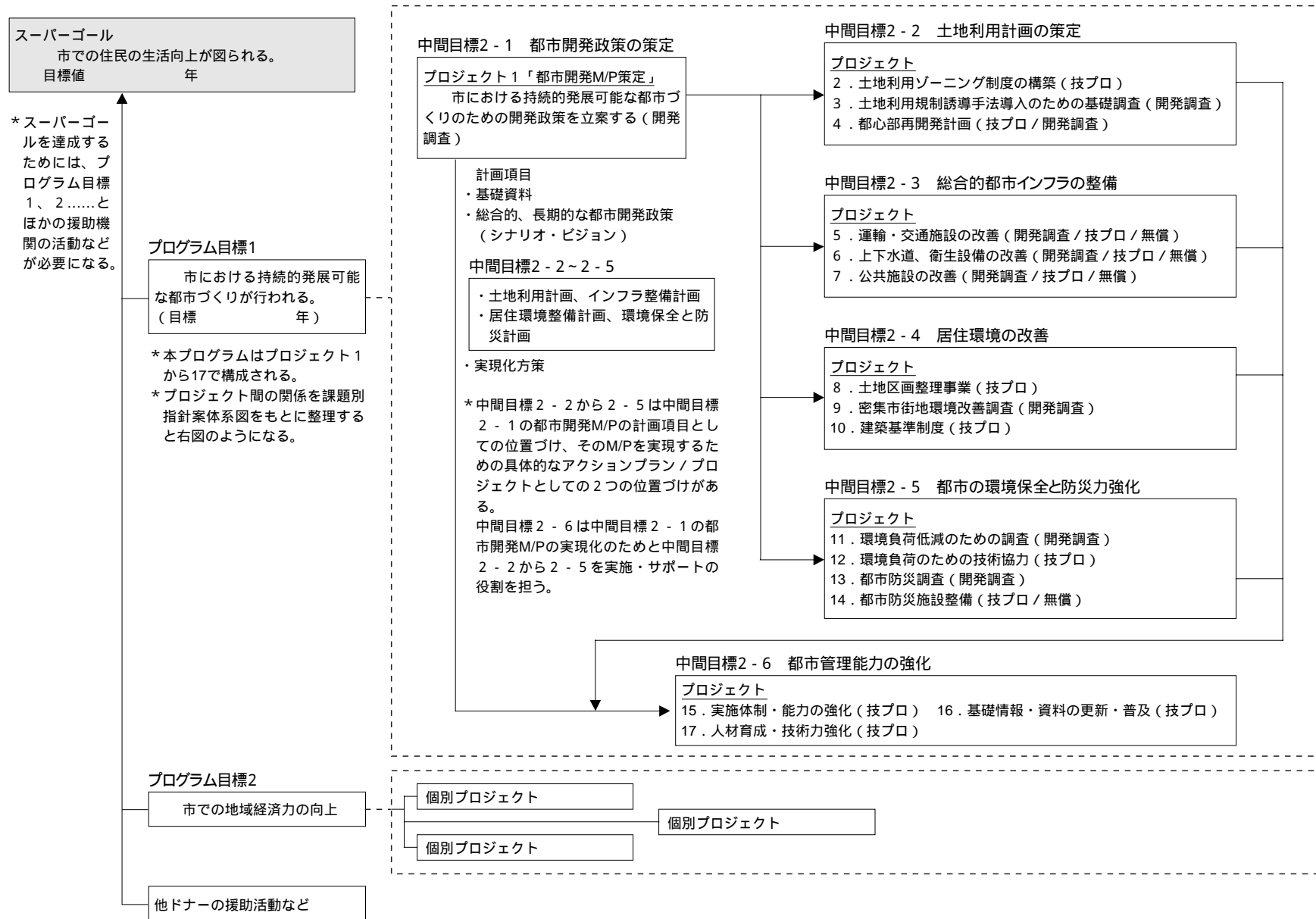
参考 図A5 - 2 タイ・バンコク市都市環境改善計画調査と効果的アプローチの関係整理

JICAで行った開発調査（M/P）の事例を取り上げ、その提案項目と本効果的アプローチの体系図の関係を以下に整理した。
 タイ・バンコク市都市環境改善計画調査では現況分析、開発フレームワークに関する長期ビジョンのもとに、「マクロ空間構造」、「都市構造の再構築」、土地利用構想として「ポリシーゾーニング」を定めた。さらに、それらに協力の柱となるプラン1～6を設定し、その実現のために「計画実施のための基本的ルールの提案」、「実施のための財源及び財政問題への対応」を提案した。
 プラン1～6をもとに、その具現化に向けて、さらに具体の100件近くの個別プロジェクト/プログラムを提案した。
 その中で、特に具体的進捗が大きいものと体系図との関係を一例も以下に示す。

中間目標	M/Pにおける提案項目	M/P提案の個別プロジェクトの具体的進展例
2 - 1 都市開発政策の策定	バンコク都市環境改善計画調査（M/P）（1995～1997年） 2011年を目標としたバンコク首都圏の総合的な都市環境改善に関するマスタープランの策定	本調査で作成した「都市環境地理情報システム」が「バンコク都市鉄道M/P」で活用されている
2 - 2 土地利用計画の策定	1．マクロ空間構造 2．都市構造の再構築 3．ポリシーゾーニング案	
2 - 3 総合的都市インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> プラン：環境主導の都市交通システムの構築 プラン：親水型エコシティの形成 	<ul style="list-style-type: none"> サブセンター F/Sの要請 下水道プロジェクト OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展中 1998～1999年 調査 地下鉄建設事業 1996～1999年 工事
2 - 4 居住環境の改善	プラン：居住環境の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> 「バンコク首都圏居住環境改善計画調査」（M/P）2000～2002年 JICA 「建築防火システム開発計画調査」（M/P）2001～2003年 JICA
2 - 5 都市の環境の保全と防災力強化	<ul style="list-style-type: none"> プラン：脆弱な環境下での持続的資源利用 プラン：洪水被害から解放された都市の形成 プラン：フレッシュアンドクリーンの大気政策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理 焼却場建設に向けて調整中 2000年にSAPROF実施済み
2 - 6 都市管理能力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 計画実施のための基本的ルールの提案 実施のための財源及び財政問題への対応 	「都市開発技術向上計画」（技プロ） 1999～2003年 JICA

⇒ M/Pでは具体の提案ではないが、その後のJICA関連プロジェクトに影響を与えていると思われるもの

参考 図A5-3 都市開発分野プログラム・アプローチ例（プログラム/プロジェクトと課題別体系図の関係整理）



引用・参考文献・Webサイト

1. 引用・参考文献

- 外務省 (1992) 「政府開発援助大綱 (旧ODA大綱)」
(1999) 「政府開発援助に関する中期政策」
(2003) 「政府開発援助大綱」
- 加藤久和 (2001) 『人口問題に関する総論と課題 (後編)』 国際協力事業団 国際協力総合研修所
国際協力事業団 (1995) 『都市環境援助研究報告書』
(2003) 『国際協力事業団年報』
- 国際協力事業団 国際協力総合研修所 (2002) 『開発課題に対する効果的アプローチ 中小企業振興』
(2003a) 『開発課題に対する効果的アプローチ 貧困削減』
(2003b) 『開発課題に対する効果的アプローチ 貿易・投資促進』
- 国際協力機構 (2004a) 「キャパシティ・ディベロップメントハンドブック」
(2004b) 『社会基盤整備分野における開発援助の経験と展望に関するプロジェクト研究
最終報告書』
(2004c) 『地理情報整備分野に係る協力方針と有効活用に関する研究 (プロジェクト研究)
報告書』
(2004d) 『ひとびとの希望を叶えるインフラへ』
- 国際協力機構 国際協力総合研修所 (2004) 『開発課題に対する効果的アプローチ 農業開発・農村開発』
- Asian Development Bank (ADB) (1999) *Urban Sector Strategy*
(2004) *City Development Strategies to Reduce Poverty*
- Cities Alliance (2003) *City Development Strategies First Result*
- World Bank (2004) *Local Economic Development: a Primer Developing and Implementing Local
Economic Development Strategies and Action Plan*

2 . Webサイト

外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj
「ODA大綱」	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html
「ODA中期政策」	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/chuuki.html
国際協力機構 (JICA)	http://www.jica.go.jp
「人間の安全保障」	http://www.jica.go.jp/global/detail/security.html
「ガバナンス」	http://www.jica.go.jp/global/detail/governance.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp
「環境共生都市づくり」	http://www.mlit.go.jp/crd/city/eco/eco01.html
東京都総合防災部	http://www.soumu.metro.tokyo.jp/04saigaitaisaku/index.htm
「震災復興マニュアル」	http://www.metro.tokyo.jp/SAIGAI/SAITAI/SHOUSAI/x0d4e100.htm
Cities Alliance	http://www.citiesalliance.org/citiesalliancehomepage.nsf
International Strategy for Disaster Reduction (ISDR)	http://www.unisdr.org/
World Bank	http://www.worldbank.org
“Urban Development”	http://www.worldbank.org/urban
UN-HABITAT (United Nations Human Settlement Programme)	http://www.unhabitat.org
“Urban Management Programmes” (UMP)	http://www.unhabitat.org/programmes/ump/
Asian Development Bank (ADB)	http://www.adb.org

用語・略語解説

用語・略語	英語表記	概要
都市・地域開発関連用語		
開発許可制度	development permit	都市計画区域において、一定の開発行為を行おうとする者が許可権者による許可を事前に受けなければならない制度のこと。開発行為とは主として建築物などの建設のために行う土地の区画形質の変更をいう。
開発シナリオ	development scenario	プロジェクトや制度的方策のような技術的内容から成るマスタープラン [*] を一般向けに分かりやすく叙述的に説明するもの。
開発フレーム	development frame	社会経済フレーム [*] と空間フレーム [*] から成る。社会経済フレームとは目標年次における社会経済の状況をいくつかの指標によって示すもの。空間フレームは都市及び町村分析、交通体系、土地利用に関する地域の数字を空間的に配分すること。
環境共生都市 (エコシティ)	ecocity	環境を重視した都市、あるいは環境と共生することを目的とした都市のこと。
環境社会配慮	environmental and social consideration	大気、水、土壌への影響、生態系及び生物相などの自然への影響、非自発的住民移転、先住民族の人権の尊重、その他の社会への影響に配慮すること。
空間フレーム	spatial frame	空間は3つの要素「点」、「線」、「面」から成り立っている。「点」は社会経済活動の領域、「線」は社会経済活動間の交易・連携、「面」は土地及び水資源を示している。これらに関する地域の数字を空間的には配分し、示すもの。
建築基準法	building code	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する基準を定めた法律。
コミュニティ開発	community development	コミュニティの経済開発と社会的環境改善を進める取り組みのこと。
参加型地域開発計画	participatory regional development plan	開発に関する構想・手段などについて、住民によって社会的合意形成が行われた地域開発計画のこと。
シビルミニマム (和製英語)	civil minimum (和製英語)	ナショナルミニマムが、国家が国民全体に対して保障すべき必要最低限の生活水準であるのに対して、シビルミニマムは、地方自治体が住民の生活のために保障しなければならない最低限度の生活環境基準のこと。
社会経済フレーム	socioeconomic frame	地域の目標年次における社会経済の状況をいくつかの指標によって示すもの。通常は農業、工業、サービス業別の域内総生産（GRDP）、雇用、人口などを指標に用いる。
住宅金融	housing loan	住宅購入希望者に対する資金提供のこと。購入しようとする住宅に抵当権を設定し、購入者に資金を供給する住宅ローンが中心である。
スクワッター	squatter	法的に居住の権利が認められていない土地に住み着いている人たちのこと。
スクリーニング	screening	事業特性と地域特性に基づき、環境社会配慮 [*] の実施が必要か否かの判断を行うこと。
スコーピング	scoping	検討すべき代替案と、重要と思われる評価項目の範囲や調査方法について決定すること。
スプロール	sprawl	非計画的に開発が行われ、市街地が無秩序に拡大していく現象をいう。例えば、都市郊外部に点在する住宅開発や幹線道路沿いの商業店舗、事務所などがこれにあたる。
ゾーニング	zoning	都市を小さなゾーンに分割し、そのゾーン内の敷地に配置することができる建物の規模と用途を法的に定めるもの。
地域密着型組織	community-based organization (CBO)	特定の地域のコミュニティを事業範囲として活動する非営利活動組織のこと。コミュニティ住宅開発会社、コミュニティ開発組織などが含まれる。
地区計画	local plan	地区レベルでその居住者の利用する道路・公園・広場といった施設の配置及び規模に関する事項や、建築物の形態・用途・敷地などに関する事項を総合的な計画として定め、開発行為や建築行為をこれに基づいて規制・誘導することによって、地区の特性にふさわしい良好な市街地の整備を図るために行われる都市計画のこと。
地方分権化	decentralization	中央政府が政策立案・管理・資源動員とその配分における権限を中央省庁、下位政府、外郭団体、地方事務所、NGOや企業などの市民組織に移譲すること。

用語・略語	英語表記	概要
地理情報システム	geographic information system (GIS)	地形図の図形データベースと関連地域のデータベースの操作によって照合、保存、分析、表示をするためのシステムのこと。このシステムの中には地図自動作成や地図データの作成・編集を目的とした地図CADシステム、施設管理を目的としたデータベース検索システム、土地を基本とした空間解析システムなどがある。
都市アメニティ	urban amenity	都市における快適な空間要素（広場、通路、ベンチ、など）、生活の便益、快適な環境のこと。
都市計画	city planning	都市の土地利用、都市施設の整備、市街地開発事業に関する計画のこと。
都市化・都市化率	urbanization	都市人口の増加ないし、都市的生活様式の浸透のこと。一般に都市化を計測するには、都市に居住する人口が総人口に占める割合、都市に居住する人口の増加率の2つの指標を用いる。
土地区画整理事業	land readjustment (和製英語)	都市計画区域内の土地について、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地の区画形質の変更及び公共施設や変更に関する事業のこと。
土地利用計画	land use planning	街区形成、宅地造成、公共・公益施設の配置計画の基礎となるものであり、土地の利用状況の特性を活かしながら行われる土地を利用するための計画。
マスタープラン	master plan (M/P)	広義には、様々な全体計画を指すものであり、都市計画の分野においても、民間の個別敷地の開発から地方自治体の広域圏の総合計画まで、広く全体の計画を表す包括的な概念として用いられる。一方、狭義には、地方政府が策定する基本計画あるいは総合計画を指す。
用途地域	use district	都市計画地区において、住宅と商業施設、工場といった、その施設の持つ性格や機能上相互に悪影響を及ぼす施設が同一の地域に存在することによる弊害を取り除き、地域の環境や風紀、合理的な都市機能の維持・整備など、地域の状況や将来の動向に合わせて目的を定め、それぞれの用途に最もふさわしい建築物を誘致し、用途の異なった建築物を規制し、無用な混在による環境の悪化の摩擦を防止するゾーニング制度のこと。
援助スキーム用語		
技術協力プロジェクト (技プロ)	Technical Cooperation Project	JICAが実施する技術協力事業のうち、一定の成果を一定の期限内に達成することを目的として、その成果と投入・活動の関係を論理的に整理した協力形態。専門家派遣、研修員受入、機材供与などを目的に応じて組み合わせる。
開発調査	Development Survey	社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発の青写真をつくる業務で、技術協力の一環としてJICAが実施している。調査の段階や内容により、マスタープラン作成やフィージビリティ調査などがある。
草の根技術協力	JICA Partnership Program	JICA事業の一環として、国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人などの団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を支援する事業で、人を介した「技術協力」であること、復興支援などの緊急性の高い事業/対象地域であること、日本の市民に対して国際協力への理解・参加を促す機会となること、の3点を特に重視している。
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊。1965年に発足した20歳から39歳までの青年を対象とするボランティア制度。2005年現在までに途上国76カ国に延べ約2万7千人が派遣されている。
第三国研修	Third Country Training	途上国のなかでも比較的進んだ段階にある国を拠点にして、日本の技術協力を通して育成した開発途上国の人材を活用し、ほかの途上国から研修員を招いて行う研修。
フィージビリティ調査	Feasibility Study (F/S)	フィージビリティ調査は、プロジェクトの可能性、妥当性、投資効果について調査するもので、通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であるか否かを客観的に証明しようとするもので、JICAの開発調査事業の中核となっている。
援助機関		
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構

用語・略語	英語表記	概要
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit	ドイツ技術協力公社
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UN-HABITAT	United Nations Human Settlements Programme	国連人間居住計画
世界銀行（世銀）	World Bank	一般に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）の2機関を指すことが多い。いわゆる世界銀行グループは、これに国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、国際投資紛争解決センター（ICSID）を加えた5機関から成る。

* 印は用語・略語解説があるもの。

出所：国際開発ジャーナル社（2004）『国際協力用語集』など